

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

### 1. 基本情報

平成30年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市スポーツ協会		
所在地	新潟市中央区一番堀通町3-1		
代表者(職・氏名) (所属・職)	会長 篠田 昭 新潟市長	電話番号	025-266-8250
市所管課	スポーツ振興課	ホームページ	<a href="http://www.niigatashi-sports.or.jp/">http://www.niigatashi-sports.or.jp/</a>
基本財産 (基本金)	500,500 千円	電子メール	<a href="mailto:info@niigatashi-sports.or.jp">info@niigatashi-sports.or.jp</a>
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	500,500 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその周辺の地域におけるスポーツの普及振興に関する事業を行い、市民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うことに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・加盟団体及び関係機関と連携を図りながら「市民総スポーツ」を推進し、健康で明るい都市づくり実現に寄与する。</li> <li>・このために「市民スポーツ活動の普及振興」「競技力向上」「組織・財政基盤の確立」を柱とした関係事業を推進していく。</li> </ul>		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
講習会・研修会			運動を通しての健康づくりに関する取り組みの一助とするとともに、機運の醸成を図ることを目的とし、全市民を対象に講習会、研修会を開催するほか、競技種目指導者の育成を行うために講習会、研修会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	98	79	92	300
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民スポーツ講習会参加者数 ※H27年度から「主催事業:健康・体力づくりのつどい」の一部を掲載	計画	人		150	1,000	1,500	2,200
	実績			1,450	1,740	2,130	
	達成・未達成の理由等						
スポーツ指導者等研修会参加者数	計画	人		100	100	100	100
	実績			29	70	62	
	達成・未達成の理由等						

事業名 ②			事業概要				
主催(共催)事業			新潟市並びに当協会や関係団体が主催・共催となり、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を目的として、各種大会を開催する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	3,568	3,506	3,421	3,400
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民総合体育祭参加者数	計画	人		17,000	16,000	17,000	19,000
	実績			15,618	17,807	19,130	
	達成・未達成の理由等						
市民サッカー大会参加者数	計画	人		1,100	1,100	1,200	1,200
	実績			1,250	1,250	1,230	
	達成・未達成の理由等						
市民綱引き大会参加者数	計画	人		700	750	700	700
	実績			733	633	637	
	達成・未達成の理由等						
市民ゴルフ大会参加者数	計画	人		300	200	300	300
	実績			366	304	318	
	達成・未達成の理由等						
「健康・体力づくりのつどい」イベント参加者数 ※平成29年度より開催日変更に伴い事業名変更	計画	人		2,000	2,000	2,000	2,600
	実績			2,200	2,250	2,550	
	達成・未達成の理由等					体力測定・スポーツ教室参加者増のため	

事業名 ③			事業概要				
ジュニア強化事業			競技水準向上のため、ジュニア強化事業に関わる経費を助成し、加盟競技団体が行うジュニア層の育成強化等の事業に寄与する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	8,950	8,600	8,700	9,600
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ジュニア強化事業実施団体数			計画	27	27	27	27
			実績	27	27	27	
			達成・未達成の理由等				
ジュニアアスリート育成事業(実施数) ※H28年度よりいいがたスーパージュニア育成事業に切り替え			計画	5	2	2	3
			実績	5	2	2	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ④			事業概要				
スポーツ少年団普及育成事業			スポーツを中心とした活動を通じて、子どもたちの健全育成や地域内の交流の活性化及び生涯を通じてスポーツを楽しむ基盤をつくる。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	26	21	23	110
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
指導者及び団員数			計画	2,500	2,500	2,500	2,700
			実績	2,525	2,482	2,736	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑤			事業概要				
助成事業			スポーツの普及振興並びに、その健全な発展を図ることを目的としたスポーツ大会に要する経費を助成する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	480	270	120	120
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大会参加者数			計画	4,000	3,500	2,300	2,000
			実績	3,337	3,132	2,178	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑥			事業概要				
表彰			年間を通して顕著な活躍をおさめたジュニア選手に対し、表彰を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	344	350	330	470
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ジュニア表彰者数			計画	80	70	60	65
			実績	62	56	60	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑦			事業概要				
国際交流事業			加盟団体が友好親睦及び競技力向上のために開催するイベントに対し支援を行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	12	26	16	100
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支援件数			計画	2	2	2	2
			実績	1	2	2	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑧			事業概要				
広報活動			会報誌の発行とホームページの活用により、本会活動と取り組みの周知拡大と協会内外の情報交換の迅速化を図る。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	354	374	363	460
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ホームページアクセス数 ※H26年度途中から解析ソフト変更 ※H27年7月から外国アクセス数排除			計画	20,000	35,000	25,000	25,000
			実績	31,491	23,452	22,296	
			達成・未達成の理由等				

事業名 ⑨			事業概要				
区体育協会支援事業			地域に密着したスポーツ振興の中核となる区体育協会の運営費用を補助する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	5,416	4,888	4,847	4,375
活動指標・成果目標			単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大会等参加者数合計			計画	40,000	40,000	40,000	40,000
			実績	41,000	41,500	42,500	
			達成・未達成の理由等				

### 3. 組織等の状況

#### (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
役員数	27	28	27	28
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	26	27	26	27
市兼任	4	4	4	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他	22	23	22	24
職員数	4	4	4	4
常勤	0	1	1	2
市派遣	0	0	0	1
市職員OB				
プロパー職員		1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	4	3	3	2
市兼任	2	1	1	
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み		プロパー職員の採用に伴う市職員の引き上げ		市嘱託職員引き上げに伴う固有嘱託職員の採用(2名)

#### (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員の状況	管理職				
	一般職	4	4	4	4
	合計	4	4	4	4
年齢構成	20代以下	1	2	2	2
	30代				
	40代				
	50代	2	1	1	1
	60代以上	1	1	1	1
	合計	4	4	4	4

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度予算
報酬・給与等	4,528	7,637	8,143	13,414
内 市職員分	0	0	0	0
役員	4,528	3,569	3,578	3,579
常勤	4,528	3,569	3,578	3,579
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	0	4,068	4,565	9,835
常勤		4,068	4,565	5,228
内 市職員分				
非常勤				4,607
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	4,528	3,569	3,578	3,559
常勤職員	0	4,068	4,565	5,228
見直し等の取り組み	職員給与等は、全額市から支給	同左（プロパー職員給与は市補助金で対応）	同左（プロパー職員給与は市補助金で対応）	同左（プロパー職員・非常勤嘱託職員給与は市補助金で対応）

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

#### 4. 財務の状況

##### (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常収益	26,907	31,301	35,556
	基本財産運用益	5,970	4,950	6,133
	特定資産運用益			
	受取会費	1,818	1,916	2,264
	事業収益	0	0	0
	自主事業収益			
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	18,854	23,850	25,736
	その他経常収益	265	585	1,423
	経常費用	28,818	30,883	33,252
	事業費	22,869	24,775	25,815
	公益目的事業費	22,869	24,775	25,815
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	5,949	6,108	7,437
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,911	418	2,304
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 1,911	418	2,304	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用				
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,911	418	2,304	
一般正味財産期首残高	5,242	3,330	3,748	
一般正味財産期末残高	3,331	3,748	6,052	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	500,500	500,500	500,500	
指定正味財産期末残高	500,500	500,500	500,500	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高		503,831	504,248	506,552

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	4,528	7,637	8,143
役員分	4,528	3,569	3,578
職員分	0	4,068	4,565

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産の部	資産の部合計	504,074	504,493	506,934
	流動資産	3,574	3,993	6,434
	現金預金	3,574	3,993	6,434
	未収金			
	有価証券			
	その他流動資産			
	固定資産	500,500	500,500	500,500
	基本財産	500,500	500,500	500,500
	特定資産			
	その他固定資産	0	0	0
	有形固定資産			
	無形固定資産			
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	243	245	381
	流動負債	243	245	381
	短期借入金			
	その他流動負債	243	245	381
	固定負債	0	0	0
	長期借入金			
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	503,831	504,248	506,553
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	500,500	500,500	500,500
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	500,500	500,500	500,500
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	3,331	3,748	6,053
	代替基金			
その他一般正味財産	3,331	3,748	6,053	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)				
負債の部及び正味財産の部合計	504,074	504,493	506,934	



## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市財政支出等の合計	18,854	23,350	24,462
補助金	18,854	23,350	24,462
事業費補助金	10,370	10,370	10,870
運営費補助金	8,484	12,980	13,592
設備投資に係る補助金			
負担金	0	0	0
交付金			
委託料	0	0	0
内 随意契約額※	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

総収入の約85%は市補助金や基本財産運用益で賄われており、そのほかは50競技団体の加盟団体負担金や賛助会費によるものである。厳しい経済状況の中で会費等の増額は見込めず、公益目的事業が主であり収益事業もないことから市からの財政支援に頼らざるを得ない。

## (4) 遊休財産の状況

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純資産	503,831	504,248	506,553
公益目的保有財産	▲ 500,500	▲ 500,500	▲ 500,500
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲	▲	▲
遊休財産額	3,331	3,748	6,053

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

### （1）財務の健全性

指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常損益	▲ 1,911 千円	418 千円	2,304 千円
自己資本比率			
純資産	100.0 %	100.0 %	99.9 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	1470.8 %	1629.8 %	1688.7 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	99.3 %	99.3 %	98.8 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	3,331 千円	3,748 千円	6,053 千円
－資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	79.4 %	80.2 %	77.6 %
公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	6.87	6.61	4.26
遊休財産額			
資金運用			
基本財産としての 有価証券の保有	● 有	→	
			○
			○
			○
			○

### （2）団体の自立性

指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	0 %	0.0 %	0.0 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	70.1 %	74.6 %	68.8 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	31.5 %	41.5 %	38.2 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	- %	- %	- %
市委託料			

### （3）経営の効率性

指標	平成27年度	平成28年度	平成29年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	0 千円	0 千円	0 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	▲ 478 千円	105 千円	576 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	20.6 %	19.8 %	22.4 %
経常費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	1,487 千円	1,527 千円	1,859 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	16.8 %	24.4 %	22.9 %
経常収益			
役員人件費比率			
役員人件費	100.0 %	46.7 %	43.9 %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { 将来構想 } 計画期間 平成27年度 ~ 34 年度
概要・数値目標	
(公財)新潟市体育協会の更なる発展を目指し「夢・理想・使命」を掲げ、今後10年を展望した「将来構想」を策定した。4つの重点目標(①選手強化 ②スポーツの普及振興 ③組織基盤の確立 ④体協会館の設置検討)の実現を目指して、今年度策定の実施計画に基づき、計画の進行管理に努める。	
	無

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
有	就任時期 年度~ 依頼先職種 { }	● 有	依頼時期 平成24 年度~ 依頼先職種 { 税理士法人 }
● 無			無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 23 年度~ { 公益法人の会計基準に準じた事務処理の改善、実施 }
	無

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 21 年度~ { 公益法人対象セミナー }
	無

⑤ 情報公開に関する規程の整備状況			
● 有	策定期期 13 年度~ 規定名称 { 公益財団法人新潟市体育協会情報公開規程 }	団体ホームページ掲載	● 定款等 20 年度~
	無 { 未整備理由 }		● 事業内容 20 年度~
			● 役員名簿 20 年度~
			● 役員報酬 24 年度~
			● 事業報告 20 年度~
			● 正味財産増減計算書 24 年度~
			● 貸借対照表 24 年度~
			● 事業計画書 20 年度~
			● 予算概要 20 年度~

改善対応区分  
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
B:改善の取組の効果が始まっている  
C:改善の取組に着手  
D:改善の取組に向けて検討中

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市主催事業の受託可能性も含め、収益事業を検討し、自主財源確保を目指して欲しい。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		赤字リスクの少ないスポーツ振興くじ助成金の活用や企業協賛の募集等を実施して自主財源確保を行なったが、収益事業は実施には至らなかったため。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		収益事業の実施については、平成28年に大規模スポーツイベントの誘致を調査検討したが、赤字リスクや人員等の理由により実施に至らなかった。そのため、ホームページへの広告掲載などリスクの少ない事業について所管課と協議を行い実施を検討する。					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
		収益事業の実施		所管課との協議 (認可) 変更認定申請	計画の進行管理	計画の進行管理	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標	スポーツ振興くじ助成	計画	0千円	600千円	600千円	600千円	
		実績 進捗 コメント	1,274千円				
	オリンピック支援自販機	計画	500千	900千	900千	900千	
		実績 進捗 コメント	884千円				

改善指示事項		自主財源確保の取組及び事業実施の見直しについては、取り組む内容と目標値について所管課と協議が必要である。					
改善・対応区分		●	A	B	C	D	E
当該区分の理由		自主財源確保の取組みについては、スポーツ振興くじ助成金の活用等を継続している。また、事業実施の見直しについては、平成28年度より区体育協会補助金の平準化を図るなど、毎年予算要求のタイミングで所管課と協議している。					
今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		毎年予算要求のタイミングで所管課と協議					
今後の改善・対応	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		財源確保	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	計画の進行管理	
		事業実施の見直し	所管課と協議	所管課と協議	所管課と協議	所管課と協議	
	活動指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
成果指標		計画					
		実績 進捗 コメント					
		計画					
		実績 進捗 コメント					

改善指示事項		収益事業を実施せず、企業協賛等で自主財源を確保するならば、目標金額を設定し、達成に向けて具体的な行動計画を策定する必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		企業協賛の可能性について調査・検討のうえ営業を行い、3つの事業に対して3社から協賛を獲得したが目標金額には達しなかったため。					
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)		他の自主事業についても協賛の可能性について調査・検討し、ホームページ上で協賛の募集を行うなど新規獲得に努める。				
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		自主財源確保の取組	目標金額の設定 行動計画の策定	計画の実施	計画の実施	計画の実施	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		協賛金額 (千円)	計画	800	950	1,100	1,350
			実績 進捗 コメント	390			
		賛助会費 (千円)	計画	1,000	1,100	1,200	1,300
			実績 進捗 コメント	1,294			

改善対応区分  
A: 改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
B: 改善の取組の効果が始まっている  
C: 改善の取組に着手  
D: 改善の取組に向けて検討中

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

今後改善を要する事項							
改善・対応区分		A	B	C	D	E	
当該区分の理由							
① 今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)						
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	成果指標	活動指標・成果目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
			計画				
			実績 進捗 コメント				
			計画				
			実績 進捗 コメント				

## 7. 評価の結果

### 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	低金利による基本財産運用益の減少や市補助金の削減による厳しい財政状況が続くなか、当協会では平成28年以降、既存事業の見直しや企業協賛等による新たな自主財源の確保に取り組んでおり、28・29年度と収支がプラスに転じるなど徐々に取り組みの成果が表れている。今後は、安定的な組織運営に向けて企業協賛の拡大や収益事業の実施等を検討する。
<b>団体の自立性</b>	中長期計画「将来構想」の目標達成に向け、平成28年度には懸案事項であったプロパー職員1名を採用することができ、29年には市非常勤嘱託引き上げに伴い固有の非常勤職員を採用することができた。今後は、市主催事業の受託の可能性や収益事業の実施を含めて、組織の人員体制（プロパー職員の増員含む）について主管課と協議するとともに、長期的視野に立ったマネジメントを行い、専門性を生かした自主事業に取り組む。
<b>経営の効率性・適正性</b>	平成28年度から大会助成金の見直しや各区体育協会補助金の平準化に着手している。また、当協会の自主事業に対して地元企業と連帯を図り協賛を募るなど、事業の拡大に努めていく。
<b>その他</b>	夢・理想・使命を掲げて策定した「将来構想」の最重点目標である、本市からオリンピック選手輩出に向けた取り組みとして平成28年度より実施している「にいがたスーパージュニア育成事業」を中心に、医科学サポート事業と連帯を図りながらジュニア選手の育成・強化を積極的に推進する。
<b>総括的な所見</b>	
「将来構想」の核ともなる「市民スポーツ活動の普及振興」「競技水準の向上」「組織・財政基盤の確立」の3つを柱として公益目的事業を積極的に推進していく。	

### 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	平成26年度に中長期計画「将来構想」を策定し、平成28年4月よりプロパー職員の雇用を行い、スポーツ振興くじ助成の活用や、オリンピック支援自販機の設置など、課題の解決に向け一歩ずつ着実に取り組んでいる。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	基本財産運用収入の増減により収支が左右されているので、事業を実施するにあたり企業協賛や賛助会員の拡大に努め、可能な限り補助を受けなくて済むよう、安定的な収入確保が課題。また、平成28年度から採用したプロパー職員の育成に努め、団体の自立性を高めることに期待する。 また、ジュニアの競技力向上については、今後当課と協議のうえ、より適切な指標を設定する必要がある。
<b>今後の指導方針</b>	財政基盤の確立が大きな課題であり、収益事業など自主財源確保についての検討と併せ、効率的な事業運営のための各種事業の見直し等について検討・協議を継続していく。また、ジュニア強化等については、限られた予算のなかで最大限の支援ができるよう、今までの取組の実施状況等を踏まえて、PDCAサイクルの確立に向け、所要の見直しを図る。

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	● 改善が必要	抜本的な対応が必要
<b>総括的な所見</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・収益事業の調査、検討等は実施されているが、赤字リスクや人員の問題から事業は実施していない。また、市主催事業の受託も人員不足等の問題から受託する必要はないと判断しており自主財源確保に向けて改善の可能性は低い。</li> <li>・自主財源について、団体の運営に必要な総額や目標額、期限の設定がされておらず、改善されたとは言えない。</li> <li>・実施事業の見直しについて、市と協議した実績はあるが、実際の見直しには結びついておらず改善していない。また、区体協補助金については補助金額を平準化するものであり十分とはいえない。</li> <li>・今後計画しているバナー広告について、具体的な行動計画として文書化されておらず、改善していない。</li> <li>・団体が実施したジュニア層の競技力向上や選手育成に向けた施策を評価するための客観的な指標を設定する必要がある。</li> <li>・区体協補助金について、補助事業の内容や事業費の水準等を考慮した合理的な支給基準とは言えず、さらなる見直しが必要である。</li> <li>・基本財産の運用益の増減により収支が影響を受けると所管課は評価しているが、このような団体の体質自体が問題である。団体の存立意義や事業の評価を行う際に直接的に関係する項目ではないが、評価の対象となる取り組みが必要である。</li> <li>・団体の存立意義に沿った実態のある事業をさらに検討、展開する必要がある。</li> </ul>			
<b>改善指示事項</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源確保を図るためにさらなる収入増加に向けた取り組みが必要である。</li> <li>・自主財源確保について、団体の運営に必要な自主財源の総額を明確化し、その確保に向けて年度ごとに合理的な目標額を設定する必要がある。</li> <li>・実施した施策がジュニアの競技力向上や選手育成に結びついているのか評価できる客観的な指標を設定する必要がある。</li> <li>・各区体協への補助金について、実施する事業の内容や事業費の水準等を考慮した合理的な支給基準の見直しが必要である。</li> <li>・団体の設立趣旨である市民がスポーツを行うきっかけを提供することやスポーツ活動の促進およびスポーツ人口の増加に資する事業の検討・実施が不十分であり、より積極的に検討・実施すべきである。</li> </ul>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

<p>平成31年2月26日 専務理事 笠原 一男</p> <p>スポーツを通じて「健康で明るい都市づくりの実現」を目指すため、平成27年度に策定した将来構想の実現に向けて、「選手強化による競技力向上」と「生涯スポーツの普及・振興」を図る。そのため、競技団体等のスポーツ関係者・愛好者が集う拠点施設として（仮称）体協会館の設置について検討を進める。</p> <p>また、自主財源確保に向けては、専門委員会と協議しながら、民間補助金制度の活用や企業協賛の拡大などに努めるほか、バナー広告等の収益性のある事業の実施について検討していく。</p>
---

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項		団体の運営に必要な自主財源の総額を明確にし、その確保に向けて年度ごとの合理的な目標額を設定する必要がある。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針等	今後の団体運営に係る必要経費を算定することを目的に、財務委員会を開催して目標値について検討する。				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	財務委員会の開催 目標金額の検討	-	財務委員会の開催 目標金額の検討	財務委員会の開催	財務委員会の開催	
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	経常収益（市補助金を除く）	計画	-	-	H31年度に定めた 目標金額	H31年度に定めた 目標金額
		実績				
	収支差額	計画	-	-	H31年度に定めた 目標金額	H31年度に定めた 目標金額
		実績				

改善指示事項		スポーツ活動の促進やスポーツ人口の増加促進など、団体の設立趣旨に即した事業をより積極的に検討・実施すべきである。				
今後の改善・対応	今後の具体的な取組み・対応方針	スポーツ活動の促進のため、既存事業の市民総合体育祭について、未経験者でも参加しやすい取り組みができないか検討する。また、スポーツ未経験者でも参加しやすい体験会等の実施を検討してスポーツ人口の拡大を図る。				
	実施事項・計画	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	市民総合体育祭の充実	検討	検討・実施	実施	実施	
	競技スポーツ体験会等の実施	検討	検討・実施	実施	実施	
	活動指標・成果目標	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
	市民総合体育祭参加者数	計画	-	10,000	11,000	12,000
		実績				
	体験会等参加人数	計画	-	50	100	150
		実績				